

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 5月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数(季節調整済＝以下季調済)では、前月比で生産は2ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷(季調済)は2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫(季調済)は2ヶ月連続で前月を下回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は2ヶ月連続で減少し、公共工事請負金額は6ヶ月ぶりに増加した。

個人消費では、百貨店販売額は前年同月比27ヶ月連続で減少し、新車販売台数は同2ヶ月ぶりに減少した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.60倍と前月比で+0.02ポイントの上昇だった。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数(原指数)は3ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数(原指数)は、前年を上回り、在庫指数(原指数)も前年を上回った。

【水産業】…3頁 漁獲量、漁獲金額ともに2ヶ月連続で前年を上回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数は2ヶ月連続で前年を上回り、請負金額は6ヶ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量は、3ヶ月連続で前年を下回った。
新設住宅着工戸数(総数)は、2ヶ月連続で前年を下回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、27ヶ月連続で前年を下回った。
新車販売台数は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
新規求人倍率(季調済)は、2.41倍と前月より0.04_{ポイント}下回った。
有効求人倍率(季調済)は、1.60倍と前月より0.02_{ポイント}上回った。

【企業倒産】…6頁 5月の負債総額は2.98億円。

生 産

【鉄鋼業生産動向＝4月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、115.6（前月比+2.4%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、電気機械工業、一般機械など	パルプ・紙加工品工業、食料品、金属製品工業など

出荷指数は、100.7（同+2.1%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、輸送機械、金属製品工業など	パルプ・紙加工品工業、食料品、電気機械工業など

在庫指数は、256.7（同▲2.4%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

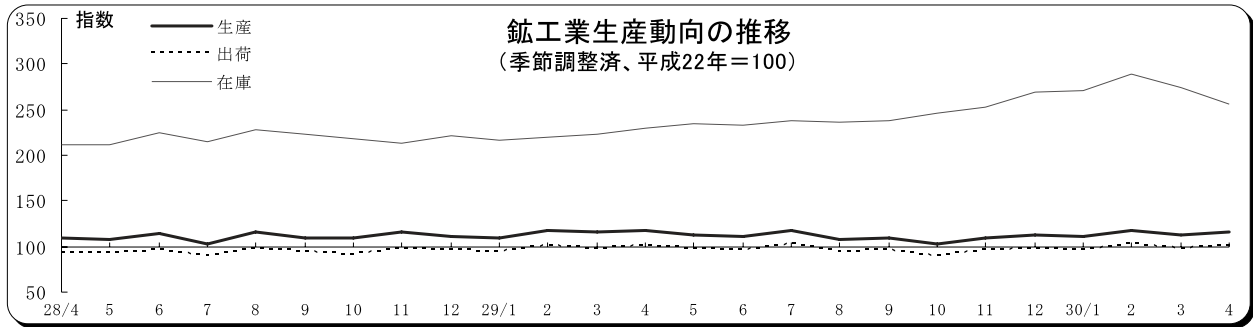
上昇した業種	低下した業種
繊維工業、木材・木製品工業、一般機械工業など	食料品・たばこ、電子部品・デバイス、パルプ・紙加工品工業など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、105.5（前年同月比▲1.3%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、94.0（同+0.4%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

在庫指数は、233.4（同+27.7%）と8ヶ月連続で前年を上回った。



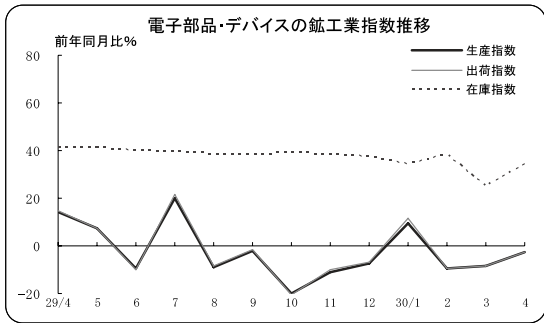
鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生産 22年= 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラスチ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											前年比
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.8	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
28 年	—	—	116.4	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	97.7
29 年	—	—	0.9	116.6	215.9	70.8	44.8	131.1	95.7	23.0	98.4	76.4	119.5	102.1
29. 4	115.6	0.0	7.5	111.4	206.8	53.4	40.6	130.7	90.4	20.2	58.8	77.3	124.4	98.2
5	113.8	▲ 1.6	6.7	106.0	188.0	49.3	40.9	127.6	86.7	22.1	107.3	77.5	119.9	94.8
6	111.6	▲ 1.9	▲ 0.9	124.8	218.7	75.0	47.5	130.9	105.9	24.0	106.2	74.0	136.2	105.8
7	114.6	2.7	12.0	123.4	207.5	53.1	45.5	135.5	106.5	24.1	109.9	75.3	131.9	103.1
8	110.5	▲ 3.6	▲ 3.1	115.0	161.3	60.8	42.6	130.1	88.4	22.0	101.7	68.9	110.5	97.1
9	109.8	▲ 0.6	▲ 0.3	120.4	220.1	96.3	48.1	140.9	99.3	24.2	100.6	78.5	110.5	106.1
10	103.5	▲ 5.7	▲ 6.3	117.6	239.3	73.5	46.2	109.9	91.5	23.4	67.2	79.4	120.6	104.5
11	110.2	6.5	▲ 4.4	121.3	237.7	56.1	46.2	122.4	108.7	26.3	102.7	79.5	127.7	105.4
12	111.2	0.9	▲ 0.7	113.3	239.9	72.0	46.0	129.1	112.8	21.9	111.5	79.0	124.8	105.3
30. 1	111.4	0.2	6.0	111.7	189.9	62.0	39.8	139.8	71.6	21.1	108.1	72.5	108.1	95.4
2	113.5	1.9	▲ 7.0	116.4	191.9	77.1	42.7	127.5	84.7	21.1	101.7	76.3	107.1	100.2
3	112.9	▲ 0.5	▲ 3.9	124.6	244.9	108.7	43.4	135.1	82.0	24.5	110.0	85.5	129.9	114.5
4	115.6	2.4	▲ 1.3	123.3	204.6	65.2	41.2	127.9	71.0	20.3	45.9	80.3	129.5	100.8
30年4月の 指数(季調済)	115.6	—	—	128.7	226.0	87.3	45.8	145.0	81.1	21.6	76.0	77.2	121.7	104.6

生 産

【電子部品・デバイス】

電子部品・デバイスの生産動向(4月)は、液晶素子などが上昇し、季調済指数(前月比)では+13.2%となった。

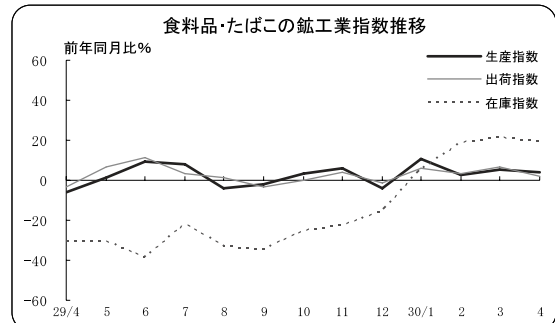
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	127.9	▲2.7%	3ヶ月連続
出荷指数	114.9	▲2.5%	3ヶ月連続
在庫指数	3970.7	+34.3%	73ヶ月連続



【食料品・たばこ】

食料品・たばこの生産動向(4月)は、冷凍水産食品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲3.5%となった。

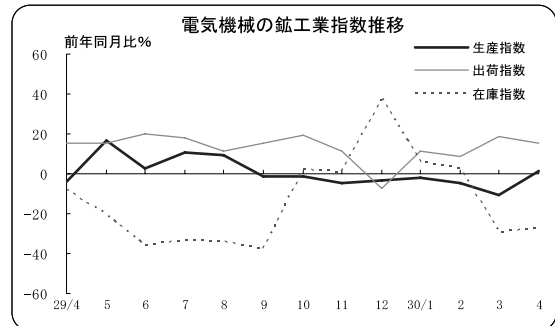
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	129.5	+4.1%	4ヶ月連続
出荷指数	134.0	+2.1%	4ヶ月連続
在庫指数	134.4	+19.4%	4ヶ月連続



【電気機械】

電気機械の生産動向(4月)は、開閉制御装置などが上昇し、季調済指数(前月比)では+9.8%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	41.2	+1.5%	8ヶ月ぶり
出荷指数	43.2	+15.5%	4ヶ月連続
在庫指数	16.7	▲27.1%	2ヶ月連続

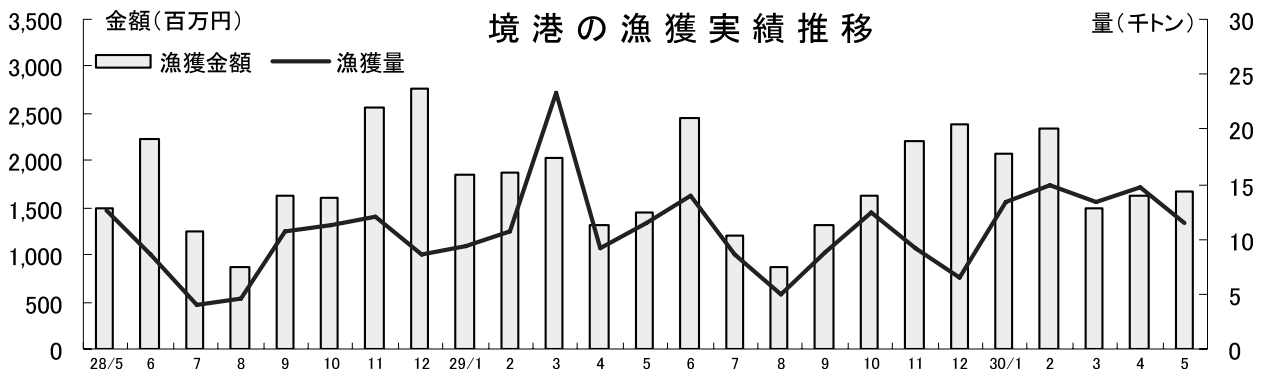


【水産業】 ～漁獲量、漁獲金額ともに2ヶ月連続で前年を上回る～

境港の5月の漁獲量は11,450トﾝ（前年同月比+0.1%）と2ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額も16.6億円（同+14.5%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	5,513	34.8	2ヶ月連続	ベニズワイガニ	645	▲18.0	9ヶ月連続
サバ	2,695	125.0	2ヶ月連続	マイワシ	195	▲92.5	2ヶ月ぶり



建 設

【公共工事】 ～請負金額は6ヶ月ぶりに増加～

5月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が93.4億円（前年同月比+1.4%）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。件数は157件（同+4.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は27億円（前《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県	国道482号わかさ氷ノ山トンネル工事	若桜町
鳥取市	史跡鳥取城跡擬宝珠橋復元工事	鳥取市
境港管理組合	境港外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業旅客ターミナル棟新築工事	境港市

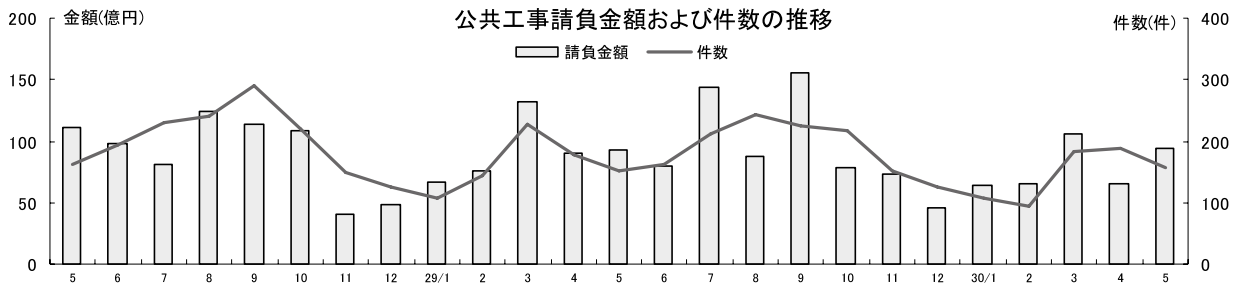
年同期比▲36%）、県は30.3億円（同▲2.5%）、市町村は21.6億円（同+24.7%）と、国・県で減少した。

公共工事請負金額(平成30年5月)

(単位=億円%)

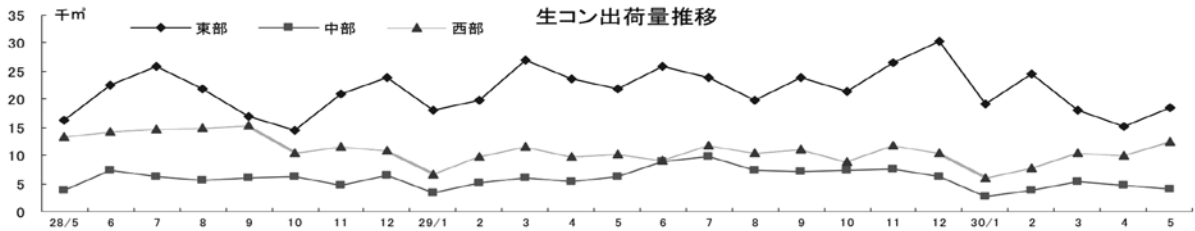
発注者別 (当月)	前年 同期比	地区別 (累計)		工種別 (累計)	前年 同期比	
		東部	中部			
国	27.0	▲36.0	東部 52.6 ▲36.2	土木建築	127.5	7.9
独立行政法人等	1.6	59.2	八頭 25.0	建築	17.2	▲29.2
鳥取県	30.3	▲2.5	中部 16.2 ▲16.5	電気	3.7	▲55.8
市町村	21.6	24.7	西部 46.7 ▲13.2	管	4.7	▲80.2
その他	13.0	-	日野 18.4	測・調・設	5.3	▲6.5
合計	93.5	1.4		その他	0.0	▲73.8

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～3ヶ月連続で減少～

5月の県内の生コン出荷量は、35,009m³（前年同月比▲8.9%）と3ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部は3ヶ月連続で前年を下回り、中部は6ヶ月連続で前年を下回り、西部は2ヶ月連続で前年を上回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は2ヶ月連続で前年を下回る～

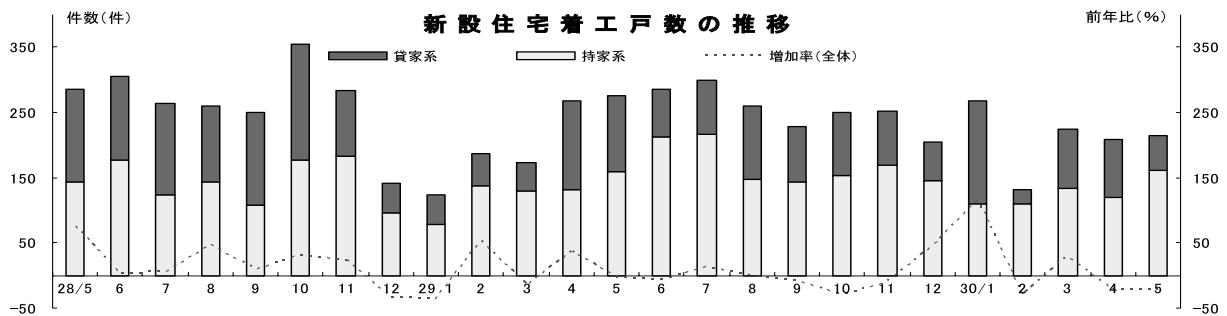
5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が215戸（前年同月比▲22.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家は162戸（同+1.9%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は53戸（同▲54.7%）と2ヶ月連続に前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成30年5月)

(単位=戸、%)

	総数	前年 同月比	持家		分譲		貸家系	前年 同月比
			前年 同月比	分住	前年 同月比			
合計	215	▲22.1	150	4.2	12	▲20.0	53	▲54.7
鳥取市	79	▲2.5	57	39.0	5	▲37.5	17	▲46.9
米子市	54	▲60.6	30	▲41.2	6	▲14.3	18	▲77.2
倉吉市	19	46.2	19	46.2	0	-	0	-
境港市	12	▲7.7	12	71.4	0	-	0	-
郡部	51	59.4	32	0.0	1	-	18	-



消 費

【百貨店売上】 ~27ヶ月連続で減少~

5月の県内3百貨店の売上高は、11.5億円（前年同月比▲7.2%）と27ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	サービス他（2ヶ月ぶり）
下回った品目	家庭用品（15ヶ月連続）、食堂・喫茶（12ヶ月連続）、衣料品（6ヶ月連続）、身回品（4ヶ月連続）、食料品（3ヶ月連続）

◆参考

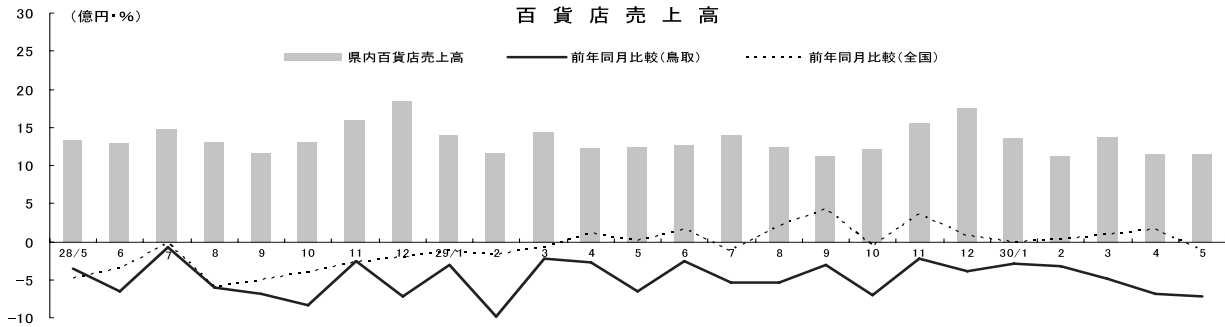
全国の売上高	前年同月比▲1.2%と4ヶ月ぶりに前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲5.9%と6ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	30年 5月	前年 同月比
合計	1,156	▲7.2
衣料品	432	▲11.9
身回品	88	▲9.3
雑貨	187	▲6.1
家庭用品	94	▲2.3
食料品	295	▲2.3
食堂・喫茶	32	▲8.0
サービス他	27	7.5

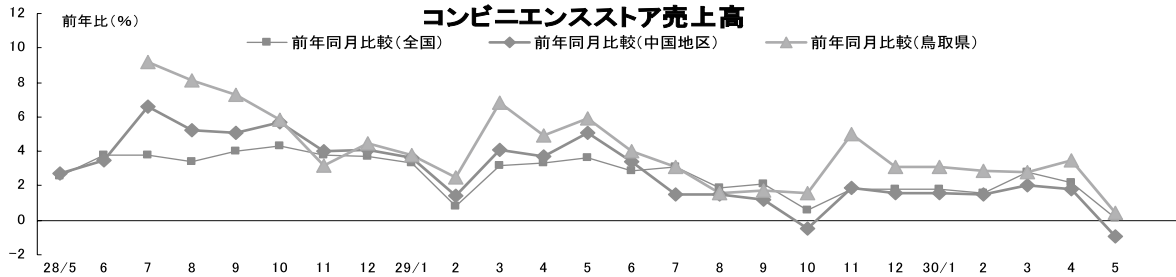
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

5月のコンビニエンスストアの県内売上高は38.4億円（速報）で、前年比+0.4%の増加となった。中国地区の売上高は、前年比▲0.9%と7ヶ月ぶりに前年を下回った。全国の売上高は、前年同月比+0.1%と63ヶ月連続で前年を上回った。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ~2ヶ月ぶりに減少~

5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,042台（前年同月比▲6.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。また、中古車は893台（同▲4.4%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

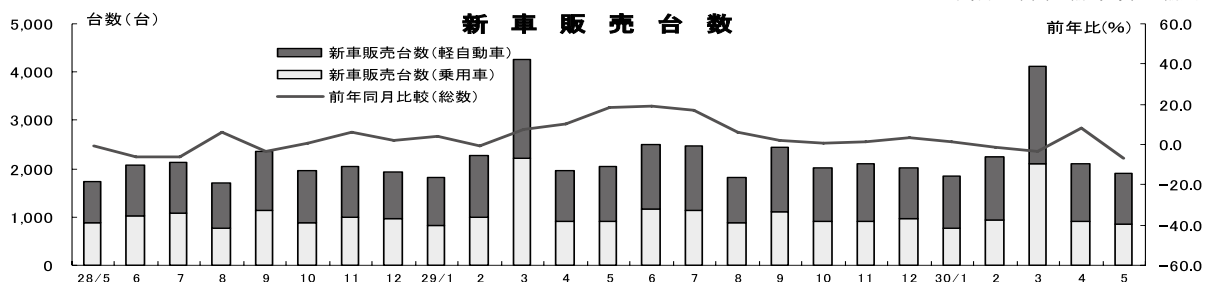
上回った車種	小型乗用車	9ヶ月ぶり
	トラック	2ヶ月連続
下回った車種	普通乗用車	3ヶ月ぶり
	軽自動車	2ヶ月ぶり

自動車販売台数

（単位=台、%）

	30年 6月	前年 同月比
新車合計	2,042	▲6.7
乗用車	857	▲7.0
普通車	402	▲18.8
小型車	455	6.6
貨物車等	111	▲17.2
バス	3	▲62.5
軽自動車	1,055	▲6.2
中古登録車	893	▲4.4

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は2ヶ月ぶりに減少～

5月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,387人（前年同月比▲0.4%）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職者数は2,334人（同▲8.7%）と7ヶ月連続で前年を下回った。新規求人数倍率（季調済）は2.41倍と前月（2.45倍）より0.04ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は1.60倍と前月（1.58倍）より0.02ポイント上回った。

◆新規求人数一般・3,155人（前年同月比▲58人・同▲1.8%）

業 種	増 減 数	増減率(前年同月比)
建設業	▲27	▲7.2%
製造業	33	+8.8%
卸・小売業	71	+17.9%
医療・福祉	▲67	▲11.3%
サービス業	▲133	▲27.6%

◆同パート・2,323人（前年同月比+39人・同+1.8%）

業 種	増 減 数	増減率(前年同月比)
製造業	▲18	▲8.7%
卸・小売業	+12	+2.6%
宿泊・飲食	▲87	▲20.7%
医療・福祉	+6	+1.6%
サービス業	+39	+21.8%

◆雇用保険受給者実人員・2,058人（前年同月比▲5.8%）

66ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）

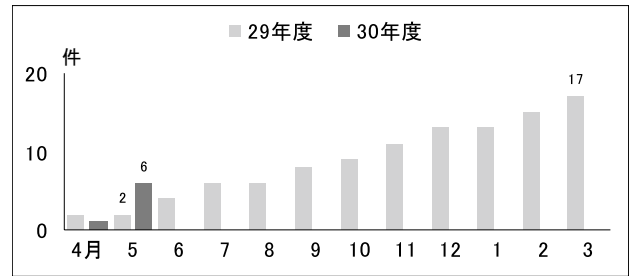
8事業所、157人（前年同月比+98人・同+266%）

企業倒産

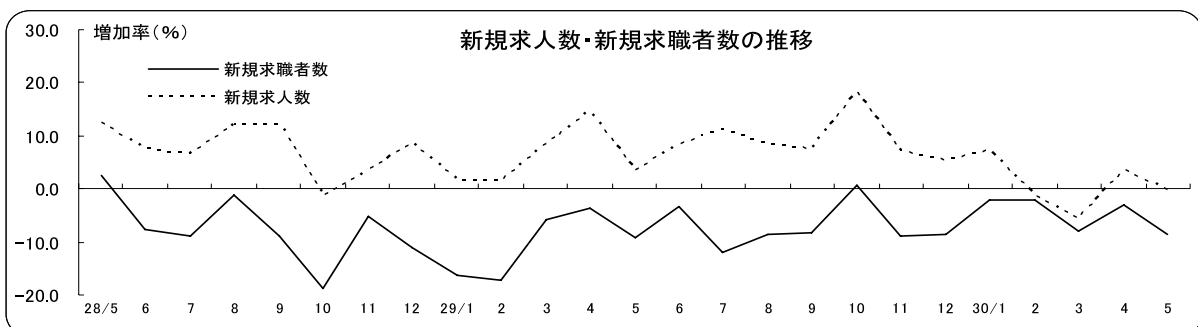
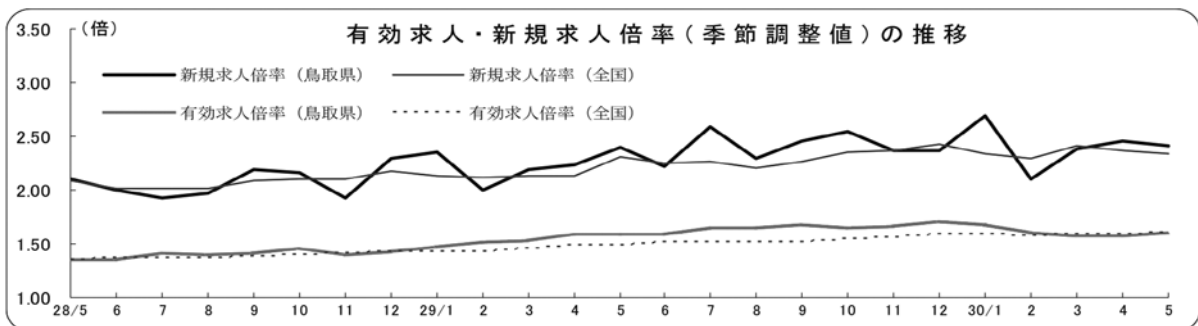
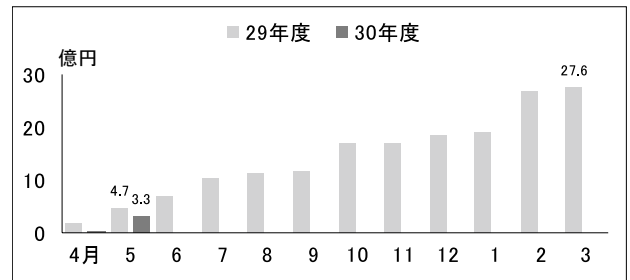
5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、5件（前年同月比+5件）で負債総額は298百万円（同+298百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は2件だった。

倒産件数年度累計（前年対比）



負債件数年度累計（前年対比）



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
26年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3. 7. 1	5.50	25. 4.10	1.15
27年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
28年	1.2	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
29年	1.5	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
29. 5	(4-6)	▲ 1.9	▲ 0.5	4.1	0.1	58,514	60,547	110.96	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
6	0.5	▲ 1.8	2.3	2.0	1.5	66,075	61,676	112.06	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
7		4.5	14.9	1.8	▲ 1.3	64,949	60,761	110.63	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
8	(7-9)	3.2	▲10.6	2.6	2.1	62,780	61,644	110.49	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
9	0.5	▲ 5.5	▲11.6	3.1	4.2	68,110	61,408	112.46	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
10		2.7	6.7	3.7	▲ 0.5	66,931	64,077	113.09	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
11	(10-12)	5.5	20.5	3.6	3.6	69,204	68,071	112.63	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
12	0.1	▲ 9.3	▲ 8.1	3.0	0.8	73,021	69,431	112.65	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
30. 1		8.2	0.9	2.7	▲ 0.1	60,856	70,290	108.70	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
2	(1-3)	2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
3	p▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 4.0	4.2	0.9	73,819	65,845	106.19	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
4		10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
5			▲18.7		p▲ 1.2	p 63,233	p 69,016	108.77	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※注1:徐携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指数	遅行 指数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
26年	576,787	214,708	105.1	121.9	128.3	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
28年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
29年	565,002	218,774	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
29. 5	566,306	218,502	113.7	119.7	120.9	38.4	14.8	151	▲ 6	9,221	▲16.9
6	566,034	218,484	112.8	120.8	126.4	44.0	▲ 0.5	163	▲15.5	8,006	▲18.7
7	565,826	218,470	113.6	123.9	128.1	45.5	▲ 2.4	213	▲ 7.4	14,410	78.1
8	565,661	218,625	111.7	121.1	125.7	37.6	▲11.1	244	1.7	8,800	▲29.1
9	565,415	218,659	114.1	119.7	127.7	42.1	10.1	225	▲22.4	15,543	36.1
10	565,233	218,731	106.2	114.5	123.9	37.9	21.9	216	▲ 1.4	7,874	▲27.2
11	565,002	218,774	104.4	118.3	121.4	45.9	23.5	152	2.0	7,335	78.8
12	564,728	218,808	103.8	125.6	120.2	47.1	14.8	125	▲ 0.8	4,580	▲ 5.1
30. 1	564,390	218,692	106.5	122.4	120.7	27.9	▲ 0.3	106	▲ 1.9	6,399	▲ 3.2
2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲35.2	6,505	▲13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲24.3	182	▲19.8	10,614	▲19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲22.9	187	4.5	6,530	▲27.5
5	561,446	218,909				35.0	▲ 8.9	157	4.0	9,348	1.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (分譲を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0
29. 5	6.9	1.7	276	▲ 3.5	159	11.1	117.0	▲18.2	1246.0	▲ 6.6	3312.0	▲ 3.6
6	0.3	0.3	285	▲ 6.9	212	19.8	73	▲43.4	1,270	▲ 2.6	3,106	▲ 4.5
7	11.5	6.1	299	13.7	217	76.4	82	▲41.4	1,405	▲ 5.3	3,469	▲ 1.4
8	▲ 1.0	▲ 0.2	260	0.0	147	2.8	113	▲ 3.4	1,247	▲ 5.3	3,651	▲ 3.2
9	0.2	2.9	228	▲ 8.8	143	32.4	85	▲40.1	1,132	▲ 3.0	3,040	▲ 2.4
10	▲ 4.1	8.1	250	▲29.4	153	▲13.6	97	▲45.2	1,219	▲ 7.1	3,155	▲ 2.4
11	▲ 2.6	11.6	252	▲11.3	169	▲ 7.1	83	▲18.6	1,555	▲ 2.2	3,140	▲ 3.2
12	▲ 0.5	12.2	204	44.7	145	49.5	59	34.1	1,764	▲ 3.9	4,065	▲ 1.2
30. 1	6.6	13.1	267	115.3	109	38.0	158	251.1	1,363	▲ 2.9	3,240	▲ 4.3
2	▲ 3.7	32.6	131	▲29.9	109	▲20.4	22	▲56.0	1,138	▲ 3.3	2,753	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲21.7	120	▲ 8.4	89	▲34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5			215	▲22.1	162	1.9	53	▲54.7	1,156	▲ 7.2	3,071 ^p	▲ 7.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
29. 5	922.0	4.9	1,125	31.6	934	16.7	100.4	0.7	2.39	1.59	102.1	2.1
6	1,166	12.9	1,321	26.4	440	4.3	100.4	0.8	2.22	1.59	102.0	2.1
7	1,128	5.6	1,350	28.1	416	5.6	100.4	0.8	2.59	1.65	101.9	1.8
8	888	14.1	923	▲ 1.3	405	25.0	100.4	0.8	2.30	1.65	100.9	0.7
9	1,106	▲ 2.0	1,348	8.4	361	▲ 5.0	100.6	1.1	2.46	1.68	101.9	2.1
10	923	3.8	1,098	1.3	401	3.6	100.8	0.8	2.55	1.65	101.5	1.9
11	913	▲ 9.0	1,177	12.0	386	10.6	101.0	0.8	2.37	1.66	101.5	1.9
12	958	0.1	1,061	8.4	343	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70	95.9	▲ 3.9
30. 1	762	▲ 8.5	1,073	10.3	559	12.2	100.8	0.8	2.69	1.68	98.2	▲ 1.4
2	940	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29 年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
29. 5	242,359	▲14.0	275,911	0.9	5,772	▲ 5.4	3,700	▲ 8.9	11,435	▲ 8.9	1,454	▲ 2.3
6	240,623	▲ 8.0	454,924	2.2	6,303	15.2	3,765	60.6	13,866	60.6	2,461	10.7
7	283,144	1.8	361,447	1.3	6,331	53.3	4,850	117.3	8,606	117.3	1,195	▲ 4.9
8	254,661	▲ 7.8	275,793	1.0	6,101	57.9	5,388	7.6	4,974	7.6	863	▲ 1.0
9	221,737	▲17.0	259,462	▲ 2.0	6,868	13.5	3,790	▲16.6	8,858	▲16.6	1,314	▲19.7
10	271,566	▲ 3.7	260,657	0.2	6,606	▲ 0.7	3,373	9.8	12,403	9.8	1,627	1.9
11	236,022	▲12.9	267,156	1.3	6,879	▲22.5	3,225	▲23.5	9,145	▲23.5	2,216	▲13.2
12	285,895	5.8	587,312	0.7	6,813	2.8	4,378	▲23.6	6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
30. 1	260,950	▲ 2.3	252,550	▲ 5.4	6,153	▲22.4	2,876	44.2	13,471	44.2	2,070	11.7
2	237,406	4.4	248,270	▲ 5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲ 2.9	8,142	▲ 1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲ 5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5					p 6,839	p 18.5	p 3,891	p 5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(注)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
					枚		百万円		件		百万円	
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲159	90	▲244	16	▲ 22	24,315	▲5,797
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
29 年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
29. 5	23,065	1.9	13,071	4.0	0	25	0	56	0	▲ 3	0	▲269
6	23,344	3.7	13,023	3.1	0	25	0	56	2	▲ 2	568	+339
7	23,081	2.5	13,099	3.7	1	26	1	57	2	▲ 1	120	▲217
8	22,997	2.4	13,107	2.8	0	26	0	57	0	▲ 1	0	▲ 90
9	23,010	2.2	13,207	3.5	1	27	3	60	2	+0	110	+75
10	22,647	0.9	13,154	3.5	10	37	5	65	1	▲ 1	100	▲440
11	22,833	1.1	13,133	3.2	18	55	10	75	2	+2	1	+1
12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	65	6	82	2	▲ 2	1,015	+883
30. 1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	4	1	1	0	▲ 2	0	▲ 85
2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲ 2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲ 1	30	▲ 56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

A地(400坪)を所有しているX法人は、店舗用地として最適である同じ道路に面している近隣のB地(300坪)を所有している氏に土地の交換を申込みたいと考えている。この場合、Z氏は交換の特例が適用できるか。

個人が、土地や建物などの固定資産を同じ種類の固定資産と交換したときは、譲渡がなかったものとする特例があり、これを固定資産の交換の特例といいます。

特例を受けるための適用要件

- ① 交換により譲渡する資産及び取得する資産は、いずれも固定資産であること。不動産業者などが販売のために所有している土地などの資産(棚卸資産)は、特例の対象になりません。
- ② 交換により譲渡する資産及び取得する資産は、いずれも土地と土地、建物と建物のように互いに同じ種類の資産であること。この場合、借地権は土地の種類に含まれ、建物に附属する設備及び構築物は建物の種類に含まれます。
- ③ 交換により譲渡する資産は、1年以上所有していたものであること。
- ④ 交換により取得する資産は、交換の相手が1年以上所有していたものであり、かつ交換のために取得したものでないこと。
- ⑤ 交換により取得する資産を、譲渡する資産の交換直前の用途と同じ用途に使用すること。この用途については、次のように区分されます。この用途について、土地の場合は、宅地、田畑、山林、鉱泉地、池又は沼、牧場又は原野、その他に区分されています。建物の場合は、居住用、店舗又は事務所用、工場用、倉庫用、その他用に区分されています。
- ⑥ 交換により譲渡する資産の時価と取得する資産の時価との差額が、これらの時価のうちいずれか高い方の価額の20%以内であること。

注意事項

- ① この特例が受けられる場合でも、交換に伴って相手方から金銭などの交換差金を受け取ったときは、その交換差金が譲渡所得として所得税の課税対象になります。
- ② この特例を受けるためには、確定申告書に所定の事項を記載の上、譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)[土地・建物用]を添付して提出する必要があります。(所法58、所基通58-6)

上記の相談内容については、⑥以外は適用していますが、坪単価が同一であるとして、取得する時価は $400/300=133.3\%$ となります。従って、交換により譲渡する資産の時価と取得する資産の時価との差額が、価額の20%以内であるという条件に該当しないことから、交換の特例は受けることが出来ません。

詳細については税務署でお尋ねください。

情報社会における近未来の方向性と 新たな地域経済モデル



鳥取銀行&NTTデータでは今後進むデジタル化社会を見据え、テクノロジーがもたらす既存のビジネスモデルや社会通念の变革を描きながら、地域経済に必要な情報インフラや新たな地域経済モデルについて討議するフォーラムを開催します。NTTデータでは今後3年から10年の間に大きなインパクトをもたらす先進技術や社会動向を継続的に調査し、「Technology Foresight」として情報を公開しています。

第1部ではNTTデータより情報社会と技術トレンドへのビジョンを紹介しながら、第2部では豪華講師陣によるクロストークを実施します。

とき 平成30年7月24日(火) 14:00~17:00

ところ 角盤町4丁目スタジオ(TSUTAYA角盤町店)

住所 / 鳥取県米子市角盤町4-41

【定員】50名 ※定員に達し次第、締め切らせていただきます。

【対象】 起業やスタートアップに関心がある方、企業の新規事業開発、IT部門、行政職員、マーケティング、PR担当、クリエイター、アーティスト、学生。

【主催】株式会社鳥取銀行、株式会社NTTデータ 【協賛】株式会社トイボックス、ネクストシフト株式会社

◆ 講師 小林 弘人 氏 株式会社インフォバーン 代表取締役CVO



日本でのインターネット黎明期に『WIRED』日本語版を創刊。1998年に(株)インフォバーンを設立。日本におけるデジタル・マーケティング、ネットメディアの先駆者として、業界を引っ張ってきた。UXデザインを始め、3D身体スキャニング、VR(仮想現実)などのR&D活動から企業のオープン・イノベーション支援まで日本が誇るイノベーターの一人。

主な書籍)『新世紀メディア論-新聞・雑誌が死ぬ前に』(バジリコ)

『メディア化する企業はなぜ強いのか?』(技術評論社)

主な監修・解説

『フリー』『シェア』『パブリック』(NHK出版)ほか多数。

『フリー』は19万部のベストセラーとなる。

◆ 講師 伊藤 慎佐仁 氏 ネクストシフト株式会社 代表取締役社長



1991年に三菱銀行に入行、本部勤務などを経て、孫正義氏率いるソフトバンク(株)に入社。財務の現場責任者として大型の資金調達などに従事。その後、複数回の起業、SBIホールディングス(株)取締役常務などを経て2012年よりヤフー(株)の金融事業の立ち上げを行う。2013年よりYJFX!の代表取締役社長を務め、業績を大幅に拡大させたのち、2016年に再度、独立・起業。

これまでの経験を活かし、起業家・経営者のサポートを行っている。これまで、上場企業2社で代表取締役、上場企業3社で取締役を経験。鳥取県八頭町のまちづくり会社シーセブンハヤブサの取締役も兼務。

経 済 日 誌

平成30年6月

鳥 取 県 内

1 日【当初比2.8%増、鳥取市が肉付け予算案】

鳥取市は、34億7355万円の2018年度一般会計補正予算案を発表した。3月の市長選を控え骨格編成だった当初予算に政策的事業を肉付けした。補正後は総額989億355万円と前年当初比2.8%増の積極型で、過去最大規模。

1 日【イワガキ初競り】

鳥取県内各地で、県産天然イワガキ「夏輝(なつき)」の漁が始まり、県内6箇所の市場で初競りがあった。鳥取市の賀露市場には1430キロが水揚げされ、1キロ当たり平均単価1,117円で取引された。最高価格は前年より200円高い1,800円だった。

4 日【鳥取西道路一体開通へ】

国土交通省は、建設を進めている山陰自動車道・鳥取西道路鳥取西インターチェンジ(IC)ー青谷IC間(17.5キロ)について、予定していた2回に分けての開通ではなく、2019年夏までに全区間一体で開通させると発表した。

5 日【山陰新幹線早期実現へ決議】

鳥取、島根など7府県の自治体で作る「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」の総会が東京都内で開かれ、山陰新幹線の早期実現や整備に必要な国予算の拡充などを求める決議を採択した。

13日【約530万円の債権放棄】

鳥取市が2004年の市町村合併で旧町村から引き継いだ簡易水道事業の未収金のうち、約530万円分の債務者を特定できず、債権を放棄したことが分かった。同市水道局によると合併時の債権管理データの引き継ぎにミスがあった可能性が高いという。

25日【RORO船試験輸送・敦賀ー苫小牧 境港出港】

境港への内航RORO貨物船の定期航路開設を目指した試験輸送で、同港で荷物が積載され、敦賀港(福井県)、苫小牧港(北海道)へ向かった。太平洋側の地震リスクに備え、代替輸送ルートの確保を探る岡山県の医療品メーカーも参加。中野岸壁に接岸したRORO船「つるが」で、トレーラー9台分の紙、建材、医薬品や農機、重機など5台が送り出された。

27日【ソウル便「週3」に減便 県、5往復維持へ注力】

米子ーソウル便を運行するエアソウルは、機材繰りの影響で8月27日ー9月21日の間、同便の木曜日と土曜日の運航を休止し、日・火・金曜日の週3往復に減便した運行スケジュールに変更すると発表した。運休期間終了後や10月28日以降の冬ダイヤは未定。

国内・海外

1 日【米朝首脳、12日会】

トランプ米大統領は、北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長と当初予定通り6月12日にシンガポールで会談すると発表した。米朝首脳会談は史上初。ホワイトハウスで正恩氏の側近、金英哲(キムヨン Chol)党副委員長と会談、正恩氏の親書を受け取った後、記者団に語った。

5 日【骨太方針案】

政府は経済財政諮問会議で、経済財政運営の「骨太方針」案を示した。消費税増税や東京五輪後の景気失速を防ぐため、財政出動の余地を確保。国と地方の基礎的財政収支の黒字化時期を5年遅らせて2025年度とした。

8 日【GDP改定値】

内閣府が発表した1~3月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動を除いた実質で前期比年率0.6%減となり、速報値と変わらなかった。マイナス成長は9四半期ぶり。個人消費が振るわなかった。

13日【米FRB利上げ決定】

米連邦準備制度理事会(FRB)は、約3ヶ月ぶりの利上げを決めた。景気過熱を防ぐため、主要政策金利の上限は2%に到達する。景気判断は「堅調」に上方修正し、年内にさらに2回の利上げを見込んだ。2018年の利上げは計4回となる見通し。

15日【日銀が金融緩和維持】

日銀は、金融政策決定会合で現行の大規模な金融緩和策の維持を決定した。2%の物価上昇目標の達成は見通せず、マイナス金利政策を続けて景気を下支えする。景気状況判断は「緩やかに拡大している」で据え置いた。

18日【米、追加関税を検討】

トランプ米大統領は、中国から輸入する年間2千億ドル(約22兆円)相当の製品に10%の追加関税を課すよう、通商代表部(USTR)に検討を指示した。

21日【18歳以上投票可能に】

憲法改正に必要な国民投票の投票年齢が、「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた。2014年6月20日に施行された改正国民投票法に基づく措置。ただ、与野党の対立で改憲論議は停滞している。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220